旅行条件書（募集型企画旅行）

本条件書は、旅行業法第 12 条の 4 に定める取引条件説明書面及び同法第 12 条の 5 に定める契約書面の一部となります。
お申し込みいただく前に、この条件書を必ずお読み下さい。

■1．募集型企画旅行契約

1．この旅行は、株式会社レイライン（以下「当社」という）が企画・募集し実施する企画旅行であり、この旅行に参加されるお客様は当社と募集型企画旅行契約（以下「旅行契約」という）を締結することになります。又、契約の内容・条件は、募集広告（パンフレット等）のコースごとに記載されている条件のほか、本旅行条件書、最終日程表及び当社の「旅行業約款（募集型企画旅行契約の部）」（以下「募集型企画旅行約款」という）によります。

2．当社は、お客様が当社の定める旅行日程に従って運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他のサービス（以下「旅行サービス」という）の提供を受けることができるように手配し、旅程を管理することを引き受けます。

■2．旅行のお申込みおよび契約の成立

1．当社所定の申込書に所定の事項を記入し、おひとりにつき下記のお申込金又は旅行代金全額を添えてお申込みいただきます。申込金は旅行代金、取消料又は違約料のそれぞれの一部として取り扱います。

旅行代金	15 万円未満	15 万円以上 30 万円未満	30 万円以上
申込金お一人様	20,000 円	30,000 円	50,000 円

但し、別途パンフレットに申込金の記載がある場合はその定めるところによります。

2．当社は電話、郵便、ファクシミリ、電子メールその他の通信手段による旅行契約の予約の申込みを受付けることがあります。この場合、予約の申込時点では契約は成立しておらず、当社が予約の承諾の旨を通知した翌日から起算して 3 日以内に申込書と申込金を提出していただきます。当社の承諾およびお申込書と申込金が揃った時点で正式なお申込み（契約成立）となります。この期間内に申込金が提出されない場合は、当社は、予約がなかったものとして取り扱います。

3．団体・グループの場合のお申込みは、その代表者を契約責任者として、契約の締結及び解除に関する契約取引をおこなうことがあります。この場合、契約責任者は当社が定める日までに、構成者の名簿を当社に提出しなければなりません。また、当社は契約責任者が、当該団体・グループに同行しない場合は、旅行開始後においては、予め契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。

4．通信契約による場合

ア．当社は、当社が提携するクレジットカード会社（以下「提携会社」といいます）のカード会員（以下「会員」といいます）より、会員の署名なくして旅行代金（申込金等）のお支払いを受けること（以下「通信契約」といいます）を条件に、電話、郵便、ファクシミリ、その他の通信手段による旅行契約の締結をする場合があります。但し、当社が提携会社と無証明取扱特約を含む加盟契約がない等、または業務上の理由等でお受け出来ない場合もあります。

イ．通信契約の申込みに際し、会員は申込みをしようとする「企画旅行の名称」、「出発日」等に加えて、「カード名」、「会員番号」、「カード有効期限」等を当社にお申出頂きます。

ウ．通信契約は、当社が契約の締結を承諾する旨の通知を発した時に成立します。但し、当該契約の申込みを承諾する旨の通知をメール、ファクシミリ、留守番電話等で行う場合は当該通知が会員に到着したときに成立します。

エ．通信契約での「カード利用日」は会員及び当社が旅行契約に基づく旅行代金の支払いまたは払戻債務を履行すべき日とし、前者の場合は、契約成立日、後者の場合は、契約解除の申し出があった日となります。

5．お申込みの時点において、満室、満席その他の理由で旅行契約の締結が直ちにできない場合、当社はその旨説明し、お客様の承諾を得て、お客様が「取消待ち」状態でお待ちいただける期限を確認し、予約可能に向けて努力することがあります。（以下「ウェイティング登録」といいます。）その際、「申込書」の提出及び申込金と同額を「預り金」として申し受けます。当社は予約が完了した場合速やかにその旨を通知します。この時点で契約の成立となり、「預り金」を「申込金」として取り扱います。ただし、当社がその予約可能通知の前にお客様から「ウェイティング登録」の解除の申出があった場合、又はお待ち頂ける期限までに結果として予約が不可能な場合は、当社は「預り金」を全額払い戻します。なお、「ウェイティング登録」は予約の完了を保証するものではありません。

6．申込書等にお客様のローマ字氏名を記入する際は、今回の旅行に使用する旅券に記載されているとおりにご記入ください。お客様の氏名が誤って記入された場合は、航空券の発行替え、関係する機関への氏名訂正などが必要になります。この場合、当社は、お客様の交替の場合に準じて、第 11 項のお客様の交替手数料をいただきます。なお、運送・宿泊機関の事情により、氏名の訂正が認められず、旅行契約を解除いただく場合もあります。この場合には所定の取消料をいただきます。

■3．お申込み条件

1．15 歳未満の方のご参加は、父母又は親権者の同行を条件とします。（但し一部のコースを除きます。）15 歳以上 20 歳未満の方のご参加は、父母又は親権者の同意書が必要です。

2．参加にあたって特別の条件を定めた旅行については、ご参加の方が性別、年齢、資格、技能、その他の条件に合致しない場合、ご参加をお断りする場合があります。

3．a.旅行開始日に７０歳以上の方
b.身体に障害をお持ちの方
c.健康を害している方

d.妊娠中の方
e.補助犬使用の方、
その他特別な配慮を必要とする方は、その旨お申し出ください。当社は可能な範囲内でこれに応じます。なお、お客様からのお申し出に基づき、当社がお客様のために講じた特別な措置に要する費用はお客様の負担とします。現在健康を害している方、妊娠中の方は医師の診断書を提出していただく場合があります。いずれの場合も現地事情や運送・宿泊機関等の状況により、お申込みをお断りさせていただくか、介助者・同伴者の同行などを条件とする場合があります。なお、ご参加の場合にはコースの一部内容を変更させていただく場合があります。

4．当社は、旅行中のお客様が疾病、傷害等により、保護を要する状態にあると認めたときは、必要な措置を講ずることがあります。この場合において、これが当社の責に帰すべき事由によるものではないときは、当該措置に要した費用はお客様の負担とし、お客様は当該費用を当社が指定する期日までに当社が指定する方法で支払わなければなりません。

5．お客様の都合による別行動は原則としてできません。但し、コースにより別途条件（手配旅行契約等）でお受けすることがあります。

6．他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあると当社が判断するときはお申込みをお断りすることがあります。

7．その他当社の業務上の都合で、お申込みをお断りすることがあります。

■4．契約書面と最終日程表

1．当社は、旅行契約が成立した場合は速やかに、旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面（以下「契約書面」という）をお客様にお渡します。契約書面はパンフレット、本旅行条件書等により構成されます。

2．契約書面で、確定された旅行日程又は運送若しくは宿泊機関の名称が記載できない場合には、これらの確定状況を記載した書面（最終日程表）（以下「確定書面」という）を旅行開始日の前日までにお渡し致します。旅行開始日の１０日から７日前までにお渡しするよう努力しますが、ピーク時においてはこの限りではありません。但し、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって７日前に当る日以降に旅行契約の申込みがなされた場合は、旅行開始日当日に確定書面をお渡しする場合があります。また、お渡し期日前であってもお問い合わせいただければ当社は手配状況についてご説明いたします。

■5．旅行代金

1．旅行代金とは、広告募集又はパンフレットに旅行代金と表示した金額及び追加代金として表示した金額をいいます。
この合計金額は申込金、取消料、違約料、変更補償金の額を算出する際の基準となります。

2．子供代金は旅行開始時に満２歳以上１２歳未満のお子様に適用します。

3．追加代金とは、
a.航空会社の選択
b.航空便の選択
c.航空機の等級の選択
d.宿泊ホテル指定の選択
e.1 人部屋追加代金（大人、子供一律、 1 名様の料金）
f.平日休日前の選択
g.出発・帰着日の選択により追加する代金
h.1 人催行の追加代金
i.その他パンフレットで「○○追加代金」と称するもの
をいいます。

■6．旅行代金のお支払い

1．旅行代金の残額は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 21 日目に当たる日（以下「基準日」という）より前にお支払いいただきます。但し、基準日以降にお申込みをされた場合は、申込み時点又は旅行開始日前の当社の指定した日までにお支払いいただきます。

■7．渡航手続

1．現在お持ちの旅券が今回の旅行に有効かどうかの確認、旅券・査証取得、予防接種証明書などの渡航手続は、お客様の責任で行っていただきます。但し、所定の料金を申し受け、別途契約として渡航手続きの一部代行を行う場合があります。この場合、お客様のご自身に起因する事由により、旅券・査証の取得、関係国への出入国が許可されなかったとしてもその責任は負いません。

2．渡航先の国又は地域によって旅券に有効残存期間を必要とする場合や査証を必要とする場合があります。
パンフレットまたは別途お渡しする書面記載内容をご確認ください。

■8．旅行代金に含まれているもの

旅行日程に明示された以下のものが含まれます。

1．利用運送機関の運賃・料金（コースにより等級が異なります）

2．送迎バス等の料金（移動などのバス又は車代）

3．観光の料金（バス料金、ガイド料金、入場料金）
4．宿泊の料金、税、サービス料金（2 人 1 室利用、税、サービス料金含む）
5．食事の料金、税、サービス料金（税、サービス料金含む）
6．手荷物の運搬料金。お 1 人につきスーツケース等 1 個の受託手荷物運搬料金。（お 1 人 20kg 以内が原則ですが、クラス、方面によって異なりますので、詳しくは係員におたずねください。）手荷物の運送は当該運輸機関が行い、当社が運輸機関に運送委託手続を代行するものです。
7．団体旅行中の心付
8．添乗員が同行するコースの添乗員経費
＊上記諸費用は、お客様のご都合により、一部利用されなくても原則として払戻しはいたしません。

■9．旅行代金に含まれていないもの
第 8 項のほかは旅行代金に含まれません。その一部を例示します。
1．超過手荷物料金（規定の重量、容量、個数を超える分について）
2．クリーニング代、電報・電話料、ホテルのボーイ・メイドに対する心付、その他追加飲食費等個人的性質の諸費用およびそれに伴う税・サービス料
3．渡航手続関係諸費用（旅券印紙代・旅券証紙代、査証料、予防接種料金、渡航手続代行料金等）
4．希望者のみが参加されるオプショナルツアー（別途料金の小旅行）の料金
5．運送機関が課す付加運賃・料金（燃油特別付加運賃等）
6．日本国内の空港施設使用税。
7．日本国内のご自宅と集合地・解散地間の交通費、宿泊費等
8．旅行日程中の空港税及び各国出入国税等
9．傷害・疾病に関する医療費

■１０．旅行内容の変更
1．当社は、天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない運送サービスの提供その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためやむを得ないときは、お客様にあらかじめ速やかに当該事由が関与し得ないものである理由および当該事由との因果関係を説明して、旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行契約の内容（以下「契約内容」という）を変更することがあります。ただし、緊急の場合において、やむを得ないときは、変更後に説明します。

■１１．旅行代金の変更
1．当社は、利用する運送機関の適用運賃・料金が、第 25 項の基準期日以降に著しい経済情勢の変化等により、通常想定される程度を大幅に超えて改訂されるときは、その範囲内で旅行代金を変更することがあります。その場合は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 15 日目に当る日より前にお客様にその旨を通知します。
2．本項(1)の定めるところにより旅行代金を減額するときは、利用する運送機関の運賃・料金の減少額だけ旅行代金を減額します。既に旅行代金のお支払後であった場合は、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して 30 日以内に払戻しいたします。
3．第 10 項の規定に基づく契約内容の変更により旅行の実施に要する費用（当該契約内容の変更のためにその提供を受けなかった旅行サービスに対して取消料、違約料その他既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用を含みます。）の減少又は増加が生じる場合（費用の増加が、運送・宿泊機関等が当該旅行サービスの提供を行っているにもかかわらず、運送・宿泊機関等の座席、部屋その他の諸設備の不足が発生したことによる場合を除きます）には、当該契約内容の変更の際にその範囲内において旅行代金を変更することがあります。
4．当社は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合において、旅行契約の成立後に当社の責に帰すべき事由によらず該当利用人員が変更になったときは、契約書面に記載したところにより旅行代金の額を変更します。

■１２．お客様の交替
1．お客様は、当社の承諾を得て、契約上の地位を第三者に譲り渡すことができます。この場合、当社所定の用紙に所定の事項を記入の上、当社に提出していただきます。この際、交替に要する実費および手数料として 1 万円をいただきます。（既に航空券を発行している場合、別途再発券にかかわる費用を請求する場合があります。）また契約上の地位の譲渡は、当社の承諾があった時に効力を生じ、以降旅行契約上の地位を譲り受けた方が、この旅行契約に関する一切の権利及び義務を継承することになります。利用運送機関・宿泊機関等が旅行者の交替に応じない等の理由により、交替をお断りする場合がございます。

■１３．旅行契約の解除・払い戻し
1．旅行開始前
①お客様による解除
ア．取消料金がかかる場合
A．お客様は、いつでも次に定める取消料を当社に支払って旅行契約を解除することができます。なお、旅行契約の取消日とは、お客様が当社の営業日、営業時間内に取消をする旨をお申し出いただいた時を基準とします。

旅行契約解除の日	取消料
旅行開始日がピーク時の旅行である場合であって、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって４０日目に当たる日以降に３１日目にあたる日まで	旅行代金の１０％以内
旅行開始日の前日から起算してさかのぼって３０日目に当たる日以降３日目に当たる日まで	旅行代金の２０％以内
旅行開始日の前々日、前日、旅行開始当日	旅行代金の５０％以内
旅行開始後の解除　または　無連絡不参加の場合	旅行代金の１００％以内

＊ピーク時とは、１２月２０日から１月７日まで、４月２７日から５月６日まで、および７月２０日から８月３１日までをいいます。

B．当社の責任とならないローン、渡航手続き等の事由による取消の場合も取消料を頂きます。

C．お取消時すでに当社がお客様からご依頼された渡航手続きを開始または終了している場合には、取消料の他に渡航手続所要実費及び渡航手続き代行手数料を申し受けます。

イ．取消料金がかからない場合

A．旅行契約内容が変更されたとき。但し、その変更が第 18 項（旅程保証）の表に掲げるもの、その他の重要なものであるときに限ります。

B．第 11 項(1)に基づいて旅行代金が増額されたとき。

C．天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。

D．当社が、お客様に対し、第４項(2)で定めた期日までに、確定書面をお渡ししなかったとき。

E．当社の責に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能になったとき。

ウ．当社は、本項アにより旅行契約が解除されたときは、既に収受している旅行代金（あるいは申込金）から所定の取消料を差し引いて払戻しをいたします。取消料が申込金でまかなえないときは、その差額を申し受けます。また本項イにより旅行契約が解除されたときは、既に収受している旅行代金（あるいは申込金）全額を解除日の翌日から起算して７日以内に払戻いたします。

エ．お客様の都合で旅行開始日及旅程中の一部変更・コース変更される場合は、お客様が当初の旅行契約を解除し、新たに旅行契約を締結していただくことになります。この場合当社は本項アの旅行契約の解除日に基づく取消料を申し受けます。

②当社による解除

ア．お客様が当社所定の期日までに旅行代金を支払われないときは、当社は当該期日の翌日に旅行契約を解除することがあります。この場合、本項(1)に定める解除期日相当の取消料と同額の違約料をお支払いいただきます。

イ．当社は、次に掲げる場合において、お客様に理由を説明して、旅行開始前に旅行契約を解除することがあります。
この場合、既に収受している旅行代金（あるいは申込金）の全額を払い戻しいたします。

A．お客様が当社があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないことが明らかになったとき

B．お客様が病気、必要な介助者の不在その他の事由により、旅行に耐えられないと当社が認めるとき

C．お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあると当社が認めるとき

D．お客様が契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき

E．お客様の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったとき。この場合は旅行開始日の前日から起算してさかのぼって、23 日目（第 13 項に規定するピーク時に旅行を開始するものについては、33 日目）に当たる日より前に、旅行を中止する旨をお客様に通知します。

F．スキーを目的とする旅行における必要な降雪量などの旅行実施条件であって、契約の締結の際に明示した条件が成就しないおそれが極めて大きいとき。

G．天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。

H．日程に含まれる地域について、外務省から「渡航の是非を検討してください」以上の危険情報が出された場合であっても、安全措置を講じることが可能な場合は旅行を実施いたします。その場合、お客様が旅行をお取消される場合は、所定の取消料が必要となります。

２．旅行開始後

①お客様による解除

ア．お客様のご都合により途中で離団された場合は、お客様の権利放棄とみなし、一切の払戻しをいたしません。

イ．お客様の責に帰さない事由により確定書面に従った旅行サービスの提供を受けられない場合には、お客様は当該不可能になった旅行サービス提供に係る部分の契約を解除することができます。この場合、当社は旅行代金のうち、不可能になった当該旅行サービスの提供に係る部分から、取消料、違約料その他の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用に係る金額（当社の責に帰すべき事由によるものでないときに限ります。）を差し引いたものをお客様に払戻しいたします。

②当社による解除

ア．当社はつぎに掲げる場合において、旅行契約を解除することがあります。

A．お客様が病気、必要な介助者の不在その他の事由により、旅行の継続に耐えられないと当社が認めるとき

B．お客様が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員その他の者による当社の指示への違背、これらの者又は同行する他の旅行者に対する暴行又は脅迫などにより団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるとき

C．天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合であって、旅行の継続が不可能となったとき

イ．前項目②-アにより旅行契約の解除が行われたときであっても、お客様が既に提供を受けた旅行サービスに関する契約は有効に履行されたものとします。当社は、旅行代金のうち、お客様がいまだその提供を受けていない旅行サービスに係る部分の費用から当社が当該旅行サービス提供者に既に支払い、又はこれから支払うべき取消料・違約料その他の名目による費用を差し引いて、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して 30 日以内に払戻しいたします。

ウ．前項目②-ア-ＡＣにより、当社が旅行契約を解除したときは、お客様の求めに応じて出発地に戻るための必要な手配をいたします。この場合に要する費用の一切はお客様のご負担となります。

■１４．旅程管理

当社は、お客様に対して次に掲げる業務を行い、お客様の安全かつ円滑な旅行の実施を確保するよう努めます。ただし、当社がお客様とこれとは異なる特約を結んだ場合には、この限りではありません。

１．お客様が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときは、契約内容に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講ずること。

２．本項(1)の措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手配を行うこと。この際、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行日程の趣旨にかなうものとなるよう努めること。また、旅行サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行サービスが当初の旅行サービスと同様のものとなるよう努めることなど、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力すること。

■１５．添乗員等

１．当社は、旅行の内容により添乗員その他の者（以下「添乗員等」という）を同行させ、第 14 項に掲げる業務その他当該旅行に付随して当社が必要と認める業務の全部又は一部を行わせることがあります。

２．添乗員等の同行の有無は、パンフレットに明示してあります。添乗員等が同行しない場合には、現地において当社に代って手配を代行させるもの（以下「手配代行者」という）により本項(1)の業務を行わせ、その者の名称及び連絡先は最終日程表に明示いたします。

３．お客様は、旅行開始から旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員等の指示に従っていただきます。お客様が添乗員等の指示に従わず、団体行動の規律を乱し、旅行の安全かつ円滑な実施を妨げた場合は、旅行の途中であっても、そのお客様の以後の旅行契約を解除することがあります。

４．添乗員等の業務は、原則として８時から 20 時までとします。

■１６．当社の責任

１．当社は旅行契約の履行にあたって、当社又は手配代行者が故意又は過失によりお客様に損害を与えたときは、お客様の被られた損害を賠償いたします。ただし、損害発生の翌日から起算して２年以内に当社に対して通知があったときに限ります。

２．お客様が天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他（伝染病による隔離、自由行動中の事故、食中毒、盗難、運送機関の遅延、不通又はこれらによって生ずる旅行日程の変更もしくは目的地滞在時間の短縮等）の当社又は当社の手配代行者の関与し得ない事由により損害を被られたときは、本項(1)の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。

３．お荷物の損害については本項(1)の規定にかかわらず損害発生の翌日から起算して国内旅行にあっては１４日以内、海外旅行にあたっては 21 日以内に当社に対して通知があったときに限り、一人 15 万円を限度（当社の故意又は重大な過失がある場合を除く）として賠償いたします。

■１７．特別補償

１．当社は、前項(1)に基づく当社の責任が生じるか否かを問わず、当社の募集型企画旅行約款別紙の特別補償規程で定めるところにより、お客様が企画旅行参加中に急激かつ偶然な外来の事故により、その身体、生命又は手荷物の上に被った一定の損害について、死亡補償金として 2500 万円、入院見舞金として入院日数により４万円～40 万円、通院見舞金として通院日数により２万円～10 万円を支払います。携行品にかかる損害補償金は、旅行者一名につき 15 万円をもって限度とします。 ただし、補償対象品の一個又は一対については、10 万円を限度とします。

なお、現金、貴重品、重要書類、撮影ずみのフイルム、その他こわれ物等補償の対象とならないものがあります。

２．当社が、募集型企画旅行契約約款第 27 条第１項の責任を負うことになったときは、この補償金が、当社が負うべき損害賠償金の一部又は全部に充当します。

３．お客様が旅行参加中に被られた損害が、お客様の故意、酒酔い運転、故意の法令違反行為・法令に違反するサービス提供の受領、山岳登はん（ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの）、リュージュ、ボブスレー、スカイダイビング、ハングライダー搭乗、超軽量動力機（モーターハングライダー、マイクロライト機等）搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動中の事故によるものであるときは、当社は上記の補償金及び見舞金は支払いません。ただし、当該運動が募集型企画旅行日程に含まれているときは、この限りではありません。

４．本項(1)にかかわらず、日程表において、当社の手配による旅行サービスの提供が一切行われない旨が明示された日については、当該

日にお客様が被った損害について補償金が支払われない旨を明示した場合に限り、企画旅行参加中とはいたしません。

■１８．旅程保証

１．当社は、次の表に掲げる契約内容の重要な変更（次の各号に掲げる変更（サービスの提供が行われているにもかかわらず、運送・宿泊機関等の座席、部屋その他の諸施設の不足が発生したことによるものを除きます。）を除きます。）が生じた場合は、旅行代金に同表に記載する率を乗じた額の変更補償金を旅行終了日の翌日から起算して 30 日以内に支払います。ただし、当該変更について、当社に第 16 項(1)の規定に基づく責任が発生することが明らかな場合には、変更補償金としてではなく、損害賠償金の全部又は一部として支払います。

①次に掲げる事由による変更の場合は、当社は変更補償金は支払いません。

(イ)天災地変、(ロ)戦乱、(ハ)暴動、(ニ)官公署の命令、(ホ)運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、(ヘ)当初の運行計画によらない運送サービスの提供、(ト)旅行参加者の生命又は身体の安全確保のため必要な措置

②第 13 項の規定に基づいて旅行契約が解除されたときの当該解除された部分に係る変更

２．当社が支払うべき変更補償金の額は、お客様おひとりに対して一旅行につき旅行代金に 15%を乗じた額を限度とします。また、お客様おひとりに対して 1 旅行契約につき支払うべき変更補償金の額が千円未満であるときは、当社は、変更補償金を支払いません。

３．当社は、お客様の同意を得て、金銭による変更補償金の支払に替え、これと同等又はそれ以上の価値のある物品又は旅行サービスの提供をもって補償を行うことがあります。

(表)変更補償金

変更補償金の支払が必要となる変更	１件あたりの率（%）	
	旅行開始前	旅行開始後
1.契約書面に記載した旅行開始日又は旅行終了日の変更	1.5	3.0
2.契約書面に記載した入場する観光地又は観光施設（レストランを含みます。）その他の旅行の目的地の変更	1.0	2.0
3.契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のより低い料金のものへの変更（変更後の等級及び設備の料金の合計額が契約書面に記載した等級及び施設のそれを下回った場合に限ります。）	1.0	2.0
4.契約書面に記載した運送機関の種類又は会社名の変更	1.0	2.0
5.契約書面に記載した本邦内の旅行開始地たる空港又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更	1.0	2.0
6.契約書面に記載した本邦内と本邦外との間における直行便の乗継便又は経由便への変更	1.0	2.0
7.契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変更	1.0	2.0
8.契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、景観その他の客室の条件の変更	1.0	2.0
9.前各号に掲げる変更のうち契約書面のツアー・タイトル中に記載があった事項の変更	2.5	5.0

注１	「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までにお客様に通知した場合をいい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始日以降にお客様に通知した場合をいいます。
注２	確定書面が交付された場合には、「契約書面」とあるのを「確定書面」と読み替えた上で、この表を適用します。この場合において、契約書面の記載内容と確定書面の記載内容との間又は確定書面の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との間に変更が生じたときは、それぞれの変更につき一件として取り扱います。
注３	第 3 号又は第 4 号に掲げる変更に係る運送機関が宿泊設備の利用を伴うものである場合は、一泊につき一件としいて取り扱います。
注４	第 4 号に掲げる運送機関の会社名の変更については、等級又は設備がより高いものへの変更を伴う場合には適用しません
注５	第 4 号又は第 7 号若しくは第 8 号に掲げる変更が一乗車船等又は一泊の中で複数生じた場合であっても、一乗車船等又は一泊につき一件として取り扱います。
注６	第 9 号に掲げる変更については、第 1 号から第 8 号までの率を適用せず、第 9 号によります。

■１９．お客様の責任

１．お客様の故意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該お客様は損害を賠償しなければなりません。

２．お客様は、当社から提供される情報を活用し、お客様の権利・義務その他旅行契約の内容について理解するように努めなければなりません。

3．お客様は、旅行開始後に契約書面に記載された旅行サービスについて、記載内容と異なるものと認識したときは、旅行地において速やかに当社、当社の手配代行者又は旅行サービス提供者にその旨を申し出なければなりません。
4．お客様は、旅行中に事故などが生じた場合は、直ちに最終日程表でお知らせする連絡先にご通知ください。
もし、通知できない事情があるときは、その事情がなくなり次第ご通知ください。

■２０．オプショナルツアー
1．当社の募集型企画旅行参加中のお客様を対象として、別途の参加料金を収受して当社が企画・実施する募集型企画旅行（以下「当社オプショナルツアー」といいます）の第 17 項（特別補償）の適用については、当社は主たる募集型企画旅行契約の内容の一部として取り扱います。当社オプショナルツアーは、パンフレット等で運行事業者が当社である旨明示します。
2．オプショナルツアーの運行事業者が当社以外の現地法人である旨をパンフレットで明示した場合には、当社は、当該オプショナルツアー参加中にお客様に発生した第 17 項（特別補償）で規定する損害に対しては、同項の規定に基づき補償金または見舞金を支払います。（ただし、当該オプショナルツアーのご利用日が主たる募集型企画旅行の「無手配日」であり、かつ、その旨パンフレット又は確定書面にて記載した場合を除きます。）また、当該オプショナルツアーの企画・実施者の責任及びお客様の責任は、すべて、当該企画・実施者の定め及び現地法令に拠ります。

■２１．個人情報の取扱について
1．当社は、旅行申込みの際にご提出いただいた個人情報について、お客さまとの連絡や運送・宿泊機関等の手配のために利用させていただくほか、必要な範囲内において当該機関等に提供いたします。
2．当社、当社と提携する企業および販売店が取り扱う商品、サービスに関する情報をお客さまに提供させていただくことがあります。
3．当社は、お申込みいただいた旅行のために、運送・宿泊機関等及び手配代行者に対し、お客様の氏名、パスポート番号及び搭乗される航空便名等に係る個人データを、電子的方法等で送付することによって開示いたします。
4．上記のほか、当社の個人情報の取り扱いに関する方針については、当社ホームページ（www.rayline.co.jp/）でご確認ください。

■２２．ご旅行条件・旅行代金の基準
この旅行条件および旅行代金の基準日については、パンフレット等に明示した日となります。

■２３．その他
1．お買物案内について
お客様の便宜をはかるため、観光中・送迎中にお土産店にご案内することがあります。当社では、お店の選定には、万全を期しておりますが、購入の際には、お客様ご自身の責任でご購入ください。当社では、商品の交換や返品等のお手伝いはいたしかねますのでトラブルが生じないように商品の確認およびレシートの受け取りなどを必ず行ってください。免税払い戻しがある場合は、ご購入品を必ず手荷物としてお手元にご用意いただき、その手続きは、お土産店・空港において手続き方法をご確認のうえ、お客様ご自身の責任で行ってください。ワシントン条約又は国内諸法令により日本へ持ち込みが禁止されている品物がございますので、ご購入には十分ご注意ください。
2．海外旅行保険について
病気、けがをした場合、多額の治療費、移送費等がかかることがあります。また、事故の場合、加害者への賠償金請求や賠償金の回収が大変困難なのが実情です。これらの治療費、移送費、また、死亡・後遺障害等を担保するため、お客様ご自身で充分な額の海外旅行保険に加入することをお勧めします。海外旅行保険については当社の係員にお問合わせください。
3．当社はいかなる場合も旅行の再実施はいたしません。
4．当社が募集型企画旅行契約により旅程を管理する義務を負う範囲は、日本発着のものについてはパンフレット表紙に等に記載している発空港を出発（集合）してから、当該空港に帰着（解散）するまでとなります。海外発着のものについては、日程表等でご案内した海外での集合場所に集合してから、海外での解散場所で解散するまでとなります。
5．日本国内の空港などから、本項(1)の発着空港までの区間を別途手配した場合は、特に記載のない限りこの部分は募集型企画旅行契約の範囲には含まれません。
6．渡航先の衛生状況については、「厚生労働省海外渡航者のための感染症情報」ホームページ　【www.forth.go.jp/】でご確認ください。
7．渡航先（国又は地域）によっては、「外務省海外危険情報」等、国・地域の渡航に関する情報が出されている場合があります。お申し込みの際に当社らより「海外危険情報に関する書面」をお渡しします。
また、「外務省海外安全ホームページ」www.pubanzen.mofa.go.jp でもご確認ください。

■２４．募集型企画旅行契約約款について
この条件に定めのない事項は当社募集型企画旅行約款によります。また、この条件書との間に齟齬が生じた場合は、募集型企画旅行約款を優先します。当社旅行業約款は、当社ホームページ（https://www.rayline.co.jp/）からもご覧になれます。

■　苦情の申出
旅行社は、当社との旅行業務に関する苦情について、当事者間で解決できなかった場合は、下記の協会に、その解決について助力を求めるための申出をすることができます。

記
名称：一般社団法人　日本旅行業協会
所在地：東京都千代田区霞が関三丁目 3 番 3 号
電話：03-3592-1271

【お問い合わせ・お申込み】
株式会社シービーティー
東京都知事登録旅行業第 3-8483 号
東京都中央区日本橋本町 3-2-13 アドバンテック日本橋ビル 7 階
TEL：03-5201-1001
総合旅行業務取扱管理者：中村雅彦

【企画・主催・実施】
株式会社レイライン
観光庁長官登録旅行業第 1307 号
静岡県富士市松岡 1170-1
TEL： 0545-60-4192
総合旅行業務取扱管理者： 小松みゆき